

2025 年度 東京理科大学
教育支援機構 教職教育センター

自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

1. 現状分析

評価項目①

大学の理念・目的を踏まえ、教職教育センターの目的及び教員養成の目標等を適切に設定し、公表していること。

<評価の視点>

- 教職教育センターの目的、教員養成における目標等を大学の建学の精神、理念、目的等を踏まえて設定しているか
- 所在する都道府県・政令指定都市教育委員会の策定する教員育成指標との関係性を考慮して教員養成における目標が設定されているか
- 育成を目指す教師像を学生に周知しているか
- 規程等における教職教育センターの目的、教員養成の目標、人材育成の目的等の適切な規定とその明示をしているか
- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による教職教育センターの目的、教員養成の目標、人材育成の目的等の周知及び公表をしているか

- 教職教育センターの目的、教員養成における目標等を大学の建学の精神、理念、目的等を踏まえて設定しているか

教職教育センターのホームページで公表している。

- 所在する都道府県・政令指定都市教育委員会の策定する教員育成指標との関係性を考慮して教員養成における目標が設定されているか

到達目標及び確認指標を、各都道府県等の策定している教員養成指標などを参考に作成しており、各教職関係科目を履修することでそれらをすべて網羅できるように設計し、具体的な目標として55項目を設定している。

- 育成を目指す教師像を学生に周知しているか

教員養成の理念の中に設定し、各学部学科等の教員養成の理念にも記述している。教職教育センターのホームページで公表するほか、教職課程を始める学生に配付している教職課程ハンドブックにも理念を記載し、学生に周知している。

- 規程等における教職教育センターの目的、教員養成の目標、人材育成の目的等の適切な規定とその明示をしているか

理念の中で設定し、教職教育センターのホームページで公表している。

- 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による教職教育センターの目的、教員養成の目標、人材育成の目的等の周知及び公表をしているか

公表している。

評価項目②

教職教育センターの目的及び教員養成における目標等を実現していくため、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を策定していること。

<評価の視点>

- 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか
- 学生や採用権者の意見の考慮、所在する都道府県・政令指定都市教育委員会の策定する教員育成指標との関係性を考慮して計画が設定されているか
- 自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえた適切な見直しが行われているか
- 目標や計画を関係教職員が共有し、実施しているか

- 将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか
教員養成の理念を策定しているが、中・長期の計画の策定等を行っていない。
- 学生や採用権者の意見の考慮、所在する都道府県・政令指定都市教育委員会の策定する教員育成指標との関係性を考慮して計画が設定されているか
教職履修カルテの「自己評価」の評価項目を、各都道府県等の策定している教員養成指標などを参考に作成し、毎年学生が年度の終わりに自己評価できるようにしている。
- 自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえた適切な見直しが行われているか
学校教育現場の ICT 化やアクティブラーニングの普及に対応すべく、アクティブラーニング教室を開設するなど、これからの時代に要求される教員の養成に必要な施設設備の充実を行っている。また、学校インターンシップ協定の充実をはかり、さまざまな中学高校との連携を深めている。
- 目標や計画を関係教職員が共有し、実施しているか
毎年専任教員・常勤講師・非常勤講師を含めて、全キャンパス合同の教職課程 FD 懇談会を開催して、FD 研修ならびに授業目標・シラバスチェック等を行っているが、目標や計画の共有は行っていない。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

建学の精神及び教育研究理念に基づき、本学の学術的専門性を基盤にした独自の教員養成の理念として、教職教育センターホームページにおいて、「(1)高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識」、「(2)学校現場で活かすことができる授業実践力」、「(3)多様な問題に対応できる生徒指導力」、「(4)教師としての職業モラルと職務遂行能力の育成」の四点を掲げている。また、その理念に基づいて、学部の教員養成の理念、研究科の教員養成の理念が、体系的かつ整合的に掲げられている。また、理学部、創域理工学部とキャンパスは異なるが、このように体系的かつ整合的な理念が公表されることによって、学生ならびに保護者は、本学教職課程の理念・目標・具体的免許の取得等に関して、全体的な理解、所属学科、所属研究科ごとの個別的理念・目標を、的確に理解できる。本学教職課程は、全国の教員養成学部ならびに教職課程において、中等教員養成とその教員の輩出率という点では、トップランナーであり、同時に、大学や教育委員会、学校現場からも理数教員といえば、理科大と認知されている。その原動力は、学生と教員の質の高さと、本理念にあるといっても過言ではない。

【問題点】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②

2026 年度 4 月に新学科が設置されることに伴い、現在の教職教育センターは科学教育連携センターの教職教育部門として改組される。改組後に本部門の構成メンバーは大きく変更になるため、長期的な見通しが立てづらい状況にある。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

- ・評価項目①

特になし

- ・評価項目②

上に述べた通り、2026年度4月に現在の教職教育センターは科学教育連携センターの教職教育部門として改組され、本部門の構成メンバーは大きく変更になるが、新体制へと移行したのち、新たな構成メンバーと共にできるだけ早い段階で、長期計画を策定したい。

【全体のまとめ】

本学は建学の精神のもと、教育研究理念、目的・目標・組織等を体系的かつ整合的に設定し、逐年ごとに整備・公表し、教職教育センター内部では、進捗状況や点検を全キャンパス共通に行っている。教職課程特有の点検や改善は、教育職員免許法の改正や中央教育審議会の動向に応じて、適切かつ確実に行われている。また、全教職員の共通理解に関しても、教職教育センター会議、教職課程連絡調整会議によって、センターの専任職員のみならず、学部教員とも定期的に情報共有されている。また、教職科目については、専任教員・専任講師・非常勤講師の全員参加によるFD懇談会を、毎年12月あるいは1月に開催して、主に授業に関するシラバスチェックや実施上の問題点や改善点を協議している。その観点から、教職課程の点検・評価活動は、適切に実施されている。反面、近年の教職志望者の減少、教員採用試験の前倒し等の対策に関する教員養成課程の中・長期計画の策定は、明確に位置付けられていない。したがって、2024年度以降の改善課題は、教職教育センターを中心に、教職課程のサバイバル方略に教員採用試験対策に関する中・長期将来計画の策定にあるといえる。

4. 根拠資料

- ・資料1：東京理科大学における教員養成の理念

https://www.tus.ac.jp/ks/course/philosophy/purpose_university.html

- ・資料2：各研究科における教員養成の理念

https://www.tus.ac.jp/ks/course/philosophy/purpose_subject2.html

- ・資料3：教職教育センター会議議事録
- ・資料4：教職教育センター連絡会議議事録
- ・資料5：教職課程連絡調整会議議事録
- ・資料6：教職課程ハンドブック

第2章 内部質保証

1. 現状分析

評価項目①

本学の内部質保証方針等に基づき、教職教育センターの内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

<評価の視点>

- 点検・評価を定期的実施しているか
- 点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施をしているか
- 行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（教職課程実地視察等）に対して適切に対応しているか

点検・評価を定期的実施しているか

2021年度末に東京理科大学教育支援機構教職教育センター 自己点検・評価実施委員会 要項を整備し、自己点検・評価実施委員会を組織した。この自己点検・評価委員会が中心となって、2022年度に初めて自己点検を実施し、以降、毎年度自己点検・評価委員会を随時開催して、実施していく予定。

点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施をしているか

2022年度の自己点検・評価に基づき、2023年度に初めての改善を自己点検・評価委員会が中心となって行った。今後も自己点検・評価委員を中心に計画的に改善を行う予定。

行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（教職課程実地視察等）に対して適切に対応しているか

2011年度の教職課程実地視察における指摘事項を受けて、教職課程認定を受けている学部学科及び研究科専攻における教員養成に対する理念等の確認と公表を行っている。また、学校インターンシップ活動の取り組みも活発化させるなど、改善に取り組んできた。今後は、2024年度の自己点検を踏まえ、自己点検・評価委員会が中心となって、適切に対処する予定。

評価項目②

教職教育センター及び本学教職課程において、法令(教育職員免許法施行規則第 22 条の 6)で定められた情報をはじめ、教育研究活動、諸活動等の状況を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしていること。

<評価の視点>

- 法令(教育職員免許法施行規則第 22 条の 6)で定められた情報を公表しているか
- 教育研究活動、諸活動等の状況を公表しているか
- 教職課程登録者の学修成果に関する情報を公表しているか
- 教職課程の自己点検・評価に関する情報を公表しているか
- 公表する情報の正確性、信頼性は担保されているか
- 公表する情報を適切に更新しているか

法令(教育職員免許法施行規則第 22 条の 6)で定められた情報を公表しているか

教職教育センターホームページにおいて公表しており、年度が変わる 4 月から 5 月に最新の情報に更新している。また、教職教育センターが毎年 5 月頃に発行している「教職教育センター活動報告書」では、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組も取り上げている。

教育研究活動、諸活動等の状況を公表しているか

教職教育センターホームページや RIDAI および教職教育センターが毎年 5 月頃に発行している「教職教育センター活動報告書」において、情報は公表している。

○教職課程登録者の学修成果に関する情報を公表しているか

教職教育センターが毎年 5 月頃に発行している「教職教育センター活動報告書」において、教員免許状取得者数及び教員採用者数の他、教育実習と介護等体験の実施状況、大学院入試や教員採用試験における大学推薦の状況、学校インターンシップ状況などの情報を公表している。

○教職課程の自己点検・評価に関する情報を公表しているか

自己点検評価は 2022 年度に初めて実施し、教職教育センターホームページ及び本学ホームページで公表した。

○公表する情報の正確性、信頼性は担保されているか

教職教育センターが毎年発行している「教職教育センター活動報告書」は、年に 10 回開催される教職教育センター会議で報告のあった情報を基に作成して、正確な情報を記載している。

○公表する情報を適切に更新しているか

情報は主に年度が替わる 4 月から 5 月に最新の情報に更新している。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

東京理科大学教育支援機構教職教育センター 自己点検・評価実施委員会は教職教育センター所属教員の他、学部学科等が本務で教職教育センター兼担教員となっている教員も委員となっており、様々な学部学科等の視点から点検・評価が行われる体制となっている。また、教職教育センターはホームページを独自で運用しており、事務室から更新ができるコンテンツを設けているため、情報を随時更新できる体制をとることができている。

【問題点】

・評価項目①

特になし

・評価項目②

特になし

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

・評価項目①

特になし

・評価項目②

特になし

【全体のまとめ】

2021 年度末に東京理科大学教育支援機構教職教育センター 自己点検・評価実施委員会要項を整備し、自己点検・評価実施委員会を組織した。この自己点検・評価委員会が中心となって、2022 年度に初めて自己点検を実施し、2023 年度に初めての改善を自己点検・

評価委員会が中心となって行った。2011年度の教職課程実地視察における指摘事項を受けて、教職課程認定を受けている学部学科及び研究科専攻における教員養成に対する理念等の確認と公表を行っている。また、学校インターンシップ活動の取り組みを活発化させるなど、改善に取り組んできた。「教職教育センターにおける各種活動状況の公表・説明」に関しては、教職教育センターホームページおよび教職教育センターが毎年発行している「教職教育センター活動報告書」などにおいて、必要な情報を公表している。次年度以降も継続的に自己点検・評価活動を行っていく。

4. 根拠資料

- ・資料1：教職課程 情報公表
<https://www.tus.ac.jp/ks/publicinfo/>
- ・資料2：教職教育センター活動報告書
<https://www.tus.ac.jp/ks/publication/activity.html>
- ・資料3：RIDAI
<https://www.tus.ac.jp/ridai/doc/ji/RIJIA01.php>

第4章 教育・学習

1. 現状分析

評価項目①

法令及び本学の教員養成の目標等を定め、達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

○法令及び本学の教員養成の目標等を定めているか

○達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示しているか。

○法令及び本学の教員養成の目標等を定めている

教育職員免許法、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の法令に則った教員養成の目標等が定められている。

○達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示している

学習指導要領、教職課程コアカリキュラムに係る事項がシラバスに反映され適切に記載されている。情報機器及びデジタル教材等を活用した学習を一層推進していくことが可能となる教室の環境整備が進められている。

評価項目②

法令及び本学の教員養成の目標等に基づき、教職課程以外の科目との関係性を適切に保ちながら、教職課程にふさわしい授業科目を開設し、体系的に編成していること。

<評価の視点>

○法令及び教員養成の目標に基づいて編成しているか

・教育職員免許法、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の法令に則った授業科目を開設しているか

○適切に教職課程を編成するための措置を行っているか

・学習指導要領、教職課程コアカリキュラムへの対応を適切に行っているか

・教職教育センターの目的、教員養成の目標及び教職課程の到達目標の整合性がとれているか

・教職教育センターの目的、教員養成の目標と教職課程を置く各学部及び各学科等の人材育成に関する目的の整合性がとれているか

・教職課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮がされているか

・個々の授業科目の内容及び方法が適切かどうか

・授業科目の位置づけ（必修、選択等）が適切かどうか

・学部学科の教職課程担当者との適切な役割分担がされているか

・教職課程を置く各学科等の各科目の系統性を確保し、CAP 制も踏まえて教職課程のカリキュラム編成がされているか

○教職課程の充実

・教育実習が実りあるものとなるよう、必要な履修要件を設定するとともに、事前指導・事後指導を行っているか

・取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定しているか

・地域の子供の実態や学校における教育実践の最新事情について学生が理解する機会を設けているか

・建学の精神を具現する特色ある教職課程教育がされているか

○法令及び教員養成の目標に基づいて編成しているか

教育職員免許法、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の法令に則った授業科目を開設している。

○適切に教職課程を編成するための措置を行っているか

現行の学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムに対応したシラバスが作成され、シラバスに沿った授業が展開されている。

教職教育センターの目的、教員養成の目標及び教職課程の到達目標の整合性が図られている。

教職教育センターの目的、教員養成の目標と教職課程を置く関連学部学科から教職課程に係る諸会議に委員として参加してもらうことで、適宜、専門学科と教職課程の目的を共有しながら整合性を図っている。

教職課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮として、教職課程履修モデルを作成し、それに基づいた時間割を編成している。

個々の授業科目についてはシラバスの複数確認やFDにおける協議、学生による授業評価等を通じて適切に実施されていることを確認している。

授業科目の位置づけ（必修、選択等）について、教職科目担当者の専門性と本学の特性や実態を踏まえ適切に位置づけられている。

学部学科の教職課程担当者は、教職教育センターが開催する諸会議に参加したり、教職教育センターの教務担当幹事が学部の教務関連会議に参加したりすることで緊密な情報共有に基づき、適切な役割分担が図られている。

教職課程を置く各学科等では、専門科目と教職課程の系統性を確保したカリキュラム編成が行われている。

○教職課程の充実

教育実習が実りあるものとなるよう、必要な履修要件を設定するとともに、事前指導・事後指導も適切に行われている。

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会として、教育実習指導演習や各教科指導法において実践的指導力の育成が行われている。学校ボランティア、インターンシップ、教職科目としての「学校インターンシップ」「学校インターンシップ（アドバンス）」を開講している。また、教職教育センターでは、高大連携の強化拡充に努めており、首都圏内に連携協力校が増加している。

地域の子供の実態や学校における教育実践の最新事情について、各教職科目及び教職実践演習において教育の最新事情に関する講義や外部講師による講話を聞く機会を設けている。

教職概論において建学の精神を共有し、各学科における専門科目において理数科目の高い専門性を身につけることができるカリキュラムを編成している。

評価項目③

教員養成の目標、教職課程の到達目標及び確認指標に明示した学生の学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

○授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための処置がされているか

・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）が実施され、授業内容とシラバスとの整合性の確保等がされているか

- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法がとられているか
- ・適切な履修指導が実施されているか
- ・アクティブラーニングや ICT の活用がされているか
- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価を行っているか
- 学習成果の測定結果の適切な活用が行われているか
- 授業改善のためのアンケート実施、組織的な検証、改善・向上活動への活用がされているか
- 点検・評価結果に基づく改善・向上（教職課程及び個々の授業科目の充実のための検証、改善・向上）活動が行われているか。

- 授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための処置がされているか
 - ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）が実施され、授業内容とシラバスとの整合性の確保等がされているか
 - ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法がとられているか
 - ・適切な履修指導が実施されているか
 - ・アクティブラーニングや ICT の活用がされているか

- 点検・評価結果に基づく改善・向上（教職課程及び個々の授業科目の充実のための検証、改善・向上）活動が行われているか

毎年開催している教職課程 FD 懇談会の中で、各キャンパスで同科目もしくは同科目群の授業担当教員が集まり、シラバスの内容の摺合せに加えて、当該年度の授業を各々がシラバスに沿って実施できたか確認するとともに、実施する中で出てきた課題を共有し、次年度に向けたシラバスや授業の内容の改善に取り組んでいる。その中には、アクティブラーニングや ICT の活用を含めた授業方法に関する改善等も含まれている。2024 年度は 1 月 8 日に実施された。「OECD 教育 2030 と学びの羅針盤（ラーニング・コンパス）－高等教育への反映－」について全体講演会を実施し、41 名の参加があり、今後の高等教育の方向性と接続について考える場とした。科目別懇談会には 33 名の参加があり、各同科目ごとの懇談会で意見の交換等を行った。ここで出た意見は、教職教育センター会議の報告資料としてまとめられ、教職教育センター会議委員が共有している。

また、各教員は教育支援機構・教育 DX 推進センターが主催する FD セミナーに参加し、アクティブラーニングや ICT の活用について研鑽する仕組みとなっている。

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価を行っているか
- 学習成果の測定結果の適切な活用が行われているか
- 授業改善のためのアンケート実施、組織的な検証、改善・向上活動への活用がされているか

履修カルテに教職課程の各学生の目標、履修、成績、自己評価を閲覧できるようになっており、また教員採用試験の受験状況や可否状況についても集計し、定例会議にて共有している。教職教育センターの所属教員は、これらの根拠および会議資料に基づいて点検・評価を行う体制ができています。本学では前期・後期の授業期間終了時期に「授業改善のためのアンケート」を実施しており、その結果を各授業科目担当の教員にフィードバックする仕組みができています。

また、2024 年度末に学部 4 年生の教育実習前後の学生を対象に教職課程に関するアンケート調査を実施した。実習後の回答データから学生が苦勞しながらも前向きに取り組んでいる傾向が見え、昨年度の回答から大きな変化は見られなかった。一方で、実

習前については依然として回答者が少なく、回答率を上げる施策が必要である。今後は同様の調査を継続的に行い、経年変化も踏まえた教職課程の改善・向上に向けた取り組みが行われることが望ましい。

評価項目④

成績評価、単位認定を適切に行っていること。

<評価の視点>

- 成績評価に関する共通理解の構築（同名称科目の成績評価の標準化等）がされているか
- 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置がとられているか
- 段階履修、教職免許取得のための条件等が明示されているか

- 成績評価に関する共通理解の構築（同名称科目の成績評価の標準化等）がされているか
- 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置がとられているか
- 段階履修、教職免許取得のための条件等が明示されているか

教職課程 FD 懇談会の中で、同科目もしくは同科目群の授業担当者間で成績評価に関する認識について共通理解の構築を図っている。また、成績評価の客観性・厳格性を担保する一環で、本学では成績評価の分布について一定の基準を定めており、その基準から外れた授業科目については教育支援機構長から授業担当教員にヒアリングを実施する仕組みとなっている。さらに、教職課程への登録希望者を対象に「教職課程登録ガイダンス」を実施し、その中で資料とともに教員免許取得に必要な条件や段階履修のモデルについて説明している。また、関連資料を学内の学習管理システム（LETUS）上にアップロードし、教職課程に登録している学生はいつでもアクセスできるようにしている。

評価項目⑤

教員養成の目標、教職課程の到達目標及び確認指標に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<評価の視点>

- 期待する学修成果の明示と学習成果を測定するための指標の適切な設定がされているか
- 履修カルテの適切な運用と活用がされているか
- 学習成果を把握及び評価するための方法の開発がされているか

- 期待する学修成果の明示と学習成果を測定するための指標の適切な設定がされているか

- 履修カルテの適切な運用と活用がされているか

- 学習成果を把握及び評価するための方法の開発がされているか

全学的な組織である、教育支援機構・教育 DX 推進センターによる、シラバスのチェックならびに、成績評価結果などを受け、指標の適切な運用を行うよう調整を行っている。また、本学の学習管理システム上で履修カルテを構築し、指導に活用している。履修カルテには教職課程の履修科目および成績が基幹システムと連動して更新・確認できるようになっており、各学生が取得を目指している教員免許や、教職に関わる課外活動、および年度ごとの自己評価が入力できるようになっている。教職教育センターの所属教員が定期的に入力状況を確認し、入力がない場合は当該学生に入力を促しており、履修カルテの情報を日々の個別の指導に活用している。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

教育学部などの教員養成を主な目的とする学部以外でも、教職課程を追加的に履修し、所定の単位を取得すれば教員免許状を取得できる開放制をとっている本学では、掲げている教員養成の理念を実現するためには学部学科との綿密な連携が必要とされる。

このことに対して、学部学科ごとに教員養成の理念を設けるとともに、教職課程認定のある学部学科の教員が一堂に会する教職課程連絡調整会議や、教職関係科目を担当する教員が学内外問わず参加する教職課程 FD 懇談会を実施して情報共有を十分に行い、連携が保たれている。

また、大学全体として FD 活動が積極的に行われていることから、ICT 活用やアクティブラーニングの手法について研鑽を積むことができる環境がある。加えて本センターでも教職関係授業で使用できるタブレット端末を多数準備し、教職課程指導室に ICT を活用した模擬授業スペースを設けるなど、効果的な教育・指導ができる環境整備がされており、教職関係科目の学習成果の向上を図っている。

【問題点】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②
特になし
- ・評価項目③
特になし
- ・評価項目④
特になし
- ・評価項目⑤
特になし

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②
特になし
- ・評価項目③
特になし
- ・評価項目④
特になし
- ・評価項目⑤
特になし

【全体のまとめ】

本学の教員養成の理念を基に、学部学科における教員養成の理念を策定し、それらを実

現するカリキュラムも策定している。また、学部学科との連携を取りながら法令に則った教職課程の運営をしている。さらに、個々の授業に視点を移すと、大学全体で行っているシラバスのチェックや成績評価結果の確認に準じることによる適切な授業運営がされていることに加え、授業の質を向上させることのできる機会の提供及び ICT 環境の充実が行われている。

しかし、いかに教育効果の高い授業がされていたとしても、それが教職課程において選択科目であった場合あるいは専門学科において卒業所要単位に含まれない科目となっていた場合、教員免許取得に必要な下限の単位数を超えての履修は、専門科目等卒業に必要な単位の修得や卒業研究等の学習活動との両立が困難であるため、履修者数が少なくなってしまう現象が生じている。今後は、教職関係科目と専門科目等の両立がしやすい施策を専門学科とともに模索していく。

4. 根拠資料

- ・資料1：自己点検・評価活動に関連する本学ホームページ
 - ①本学の教職課程 教員養成に対する理念
<https://www.tus.ac.jp/ks/course/philosophy/>
 - ④⑤教職履修カルテ
<https://class.admin.tus.ac.jp/uprx/up/bs/bsa001/Bsa00101.xhtml>
 - ①②教職課程の到達目標と各段階における到達目標及び目標到達の確認指標となる評価項目
<https://www.tus.ac.jp/ks/wp-content/uploads/2023/06/%E6%95%99%E8%81%B7%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E3%81%AE%E5%88%B0%E9%81%94%E7%9B%AE%E6%A8%99.pdf>
 - ①②教職課程カリキュラムマップ
<https://www.tus.ac.jp/ks/wp-content/uploads/2024/06/curriculummap.pdf>
 - ①②2025 年度入学生向け教職課程履修者の履修モデル
<https://www.tus.ac.jp/ks/wp-content/uploads/2024/06/curriculummodel.pdf>
 - ①②本学の教職課程 教職課程の履修
https://www.tus.ac.jp/ks/course/teaching_profession.html
- ・資料2：④教職課程登録ガイダンス資料
- ・資料3：③④教職課程 FD 懇談会 資料
- ・資料4：教職課程 FD 懇談会 資料
- ・資料5：2024 年度教員免許取得見込み学生対象アンケート回答集計結果
- ・資料6：2024 年度教職実践演習未履修学生対象アンケート回答集計結果

第6章 教員・教員組織

1. 現状分析

評価項目①

教職教育センターの目的、及び教員養成の目標等に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十分に展開できる教員組織を編成し、目的・目標等の達成につながる教育の実現につなげていること。

<評価の視点>

- 教職教育センターの「求める教員像」を設定しているか（教員養成に必要な専門分野等に関する能力、教育に対する姿勢等）
- 教職教育センターの「教員組織の編成方針」を設定しているか（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）
- 教職課程認定基準で定められた必要専任教員数の充足しているか
- 教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性があるか
- 特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮がされているか
- 教員養成を行ううえで主要と認められる授業科目における専任教員の適正な配置がされているか
- 担当授業科目に関する研究実績の状況や学校現場等での実務経験の状況を考慮した配置がされているか
- 専任教員と嘱託専門員及び事務職員との協働体制がとれているか

「求める教員像」及び「教員組織の編成方針」を設定しており、本学ホームページで公開している。教職課程認定基準で定められた必要専任教員数を充足しており、教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性が図られているが、40代半ば～後半の教員が多く年齢構成に偏りが見られる。

本学の教職課程を安定して運営していくという視点において、教育の基礎的理解に関する科目は専任教員により開講されることが望ましい。2026年度に1名の専任教員が定年退職となるため、今後の採用人事においては、主要と認められる教職科目の充実を目指した採用人事を進めていくことが必要である。

担当授業科目に関する研究実績の状況や学校現場等での実務経験の状況を考慮した配置については、2026年度までは配置できるが、それ以降は今後の採用人事による。

専任教員と嘱託専門員が共に委員となっている教職教育センター会議において、重要な決定を共に審議するほか、情報共有する機会がある。教職関係科目の授業においても専任教員と嘱託専門員が共に担当教員となっている授業がある。

教職関係科目担当教員は教職課程FD懇談会の中で、同科目もしくは同科目群の授業担当者間で、成績評価に関する基準や方法について共通理解を図っている。さらに、事務職員がそれらの会議やワーキンググループの事務を担うことにより、円滑な運営に貢献している。

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

<評価の視点>

- 教員の職位（教授、准教授、講師、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備がされているか
- 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施が行われているか

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っている。

本センターの専任教員（教授・准教授・講師（嘱託特別講師を含む）・嘱託助教ごと）の

募集・採用・昇任に関する研究能力・教育能力・人物評価の基準および手続の設定は、本センターの内規「教育支援機構教職教育センターにおける職位別資格基準」と「教育支援機構教職教育センターの採用・昇任フロー」として整備している。

本センター専任教員 7 名のうち 4 名は理学部第一部、3 名は創域理工学部を兼担している。教員人事は、センター長、副センター長（2 名）、センター所属の専任教授、および上記兼担先学部の専門学科所属教授、教養教育研究院所属教授からなる「専任教員採用（あるいは昇任）のための選考会議」を設置し資格審査および選考を行い、教育支援機構長、担当副学長、兼担先学部長及び教職教育センター長による最終面接を行い、最終候補者 1 名を「教員人事委員会」に提出し承認を得る。その後、兼担先学部において資格審査を行う。兼担先学部からの報告に基づき、本センター会議委員の教授全員で審議を行い、教育支援機構会議で審議する。教育支援機構長はその結果を学長へ上申する。

本センターの嘱託専門員の採用についても「教育支援機構教職教育センターの採用・昇任フロー」に整備されている。2025 年 4 月採用の嘱託専門員（2 名）の募集・採用については、上記規定に沿って実施している。

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- 組織的な FD 活動が実施されているか
- 教職課程を担う教員として望ましい資質・能力を身に付けるための FD が実施されているか（実際に参加が確保できているか等も含める）
- 授業改善のためのアンケートの組織的な活用がされているか（授業科目の検証、改善・向上につながる組織的な FD 活動への活用）

本学では、教育支援機構・教育 DX 推進センターが主体となり、アクティブラーニングや成績評価、ICT 活用に関する FD 研修会を定期的で開催しており、教職教育センターの所属教員もこれらに参加することで教員組織としての授業力の向上に努めている。また、教職教育センターでは教職課程 FD 懇談会を定期的で開催し、特に教職に特化した授業の諸課題について共有、改善に向けた施策を検討する体制を構築できている。また、授業改善のためのアンケートの結果は、上述の FD 懇談会の議題にし、それぞれの担当科目の情報交換する仕組みを構築している。

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価がされているか
- 点検・評価結果に基づく改善・向上がされているか

専任教員は研究者情報データベース（RIDAI）への業績登録から教職に関わる業績の点検を行うことができ、専門員についても本センターホームページで公開している業績情報から点検を行う体制ができている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

本学は、神楽坂キャンパスでは2学部8学科、野田キャンパスでは1学部4学科が教職課程を設置している。教職教育センターを本務とする7名の専任教員が2つの学部のいずれかに所属(兼担)し、それぞれの学部が採用、昇任に関する資格審査を行っており、本学の教職課程を一体的に運営するための人事体制となっている。また、本センターには、教育実習に係る授業科目および数学・理科の教科指導法を担当する嘱託専門員10名と介護等体験を担当する嘱託専門員1名が所属している。前者は本学OB・OGの実務家教員であり、授業担当の他、学生の教員採用試験対策指導や進路相談にも携わっている。さらに、事務職員は教職課程に関する専門性を有しており、教職に関係する法令あるいは文部科学省からの通知等については、教員への説明が適切に行えており、情報の正確な共有ができていくことに加え、教職課程履修者に対する窓口対応を含む支援業務についても丁寧かつ的確であり、教職課程の運営に大きく貢献している。これら教職員が各々が持つ特性を発揮して役割にあたることができていることが、本学教職課程教育の特色となっている。

FD活動においても、全学的なものに加えて教職に特化したものを本センターで実施し、教職関係教職員の資質等の向上に努めている。

【問題点】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②
特になし
- ・評価項目③
特になし
- ・評価項目④
特になし

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②
特になし
- ・評価項目③
特になし
- ・評価項目④
特になし

【全体のまとめ】

教職教育センターの目的に基づき、本センターとして求める教員像や教員組織の編制に関する方針を明示しており、本学の教員養成にふさわしい教員の採用がされるとともに、専任教員と嘱託専門員の協働体制が取れた教員組織を構築し、事務職員による組織運

営のサポートにより適正で円滑な運営もなされていると言える。ただし、定期的な点検・評価がされているとは言えず、これから点検・評価の仕組みを検討していく。

加えて、教職教育センター所属の専任教員においては、FD 活動及び教務担当幹事の補職がなく、教務担当となった教員が理学部第一部、理学部第二部、創域理工学部会議にオブザーバーとして参加しているが、今後はオブザーバーとしての責任所在を明確化しておくことが必要である。さらに、嘱託専門員においては、教育行政や学校教育現場をよく知る実務経験のある教員を継続的に確保していくことが必要であるが、採用年齢が高齢化の傾向にあり、採用の在り方について検討を要する。

FD 活動については、センター本務教員・学内教職科目担当教員・非常勤講師を対象とする「教職課程 FD 懇談会」を催し、各科目の担当者間で、コアカリキュラムを踏まえた授業実施状況の情報共有と次年度の授業計画・シラバス等の検討を行っている。これによって、本学の教職課程の点検及び一体性を図ることができている。

4. 根拠資料

- ・資料1：自己点検・評価活動に関連する本学ホームページ
 - ①教員養成に対する理念
<https://www.tus.ac.jp/ks/course/philosophy/>
 - ①各学科における教員養成の理念
https://www.tus.ac.jp/ks/course/philosophy/purpose_subject.html
 - ①教員紹介
<https://www.tus.ac.jp/ks/about/teacher/>
- ・資料2：自己点検・評価活動に関連するその他の資料(会議記録等)
 - ①教職教育センター会議議事抄録、教職教育センター会議における連絡会記録、教職課程連絡調整会議議事抄録
 - ②教育支援機構教職教育センターにおける職位別資格基準
 - ②教育支援機構教職教育センターの採用・昇任フロー
 - ②東京理科大学教育支援機構教職教育センター 教員公募要項
 - ④教職課程 FD 懇談会資料
- ・資料3：改善活動に関連する資料(会議記録等)
 - ②2023 年度後任採用人事 人事構成・人事計画概要
 - ③2023 年度教員採用選考会議記録
 - ③2023 年度教員免許取得見込み学生対象アンケート回答集計結果
 - ④2023 年度教職実践演習未履修学生対象アンケート回答集計結果
 - ④教職課程 FD 懇談会 資料

第7章 学生支援

1. 現状分析

評価項目①

教職教育センターの目的及び教員養成の目標に基づき、教職課程登録者(教員志望者)の支援体制を整備し、適切に実施していること。

<評価の視点>

- 教職課程希望者の確保に係る支援体制がとられているか
 - ・教職課程に関する積極的な情報提供
 - ・教職課程希望者向けのガイダンス
- 履修指導が適切に実施されているか
 - ・個々の学生への履修指導、学修指導体制と実施状況
 - ・教育実習や介護等体験に係る指導及びフォロー体制と実施状況
 - ・履修カルテを活用した指導と、それらの教職実践演習における活用
- 進路指導が適切に実施されているか
 - ・教職就職希望状況(人数、意欲、適性等)の把握
 - ・教員採用試験対策、学校インターンシップ
 - ・求人情報の提供
 - ・キャリアセンターとの連携

○教職課程希望者の確保に係る支援体制

- ・教職課程に関する積極的な情報提供

オープンキャンパスで模擬授業等のイベントを開催し、かつ教職課程のブースを設けて個別相談に応じることで、受験生への情報提供を行った。多数の参加を得て、適切に実施できた。また、教職教育センター独自のホームページにおいても教職課程の紹介等を行うことで、受験生を含めた広く一般に情報提供を行った。最新の情報に更新されるよう古くなった情報を点検し適宜修正を行うことで、適切な情報提供を行うことができた。

- ・教職課程希望者向けのガイダンス

教職課程希望者を対象に教職課程登録ガイダンスを実施し、教職課程の魅力や履修方法等に関する情報提供を行った。年度当初に加え、後期からの履修も可能なように年2回ガイダンスを開催した。その結果、おおむね滞りなく履修登録が行われ、教職課程希望者が教職課程の履修を始めることができ、適切な支援となった。

○履修指導

- ・個々の学生への履修指導、学修指導体制と実施状況

履修指導は、教職教育センター専任教員ならびに嘱託専門員と教職課程担当事務職員が連携して行った。窓口等における対面での相談に加え、メールやZOOM等のオンライン会議システム等を活用することで、学生のニーズにより適切に対応することができた。

- ・教育実習や介護等体験に係る指導及びフォロー体制と実施状況

教育実習では、教育実習事前指導と事後指導を実施したとともに、実習中には実習校を巡回して訪問指導を行った。トラブルが生じた場合にはすぐに教職教育センター専任教員ならびに嘱託専門員が対応する体制を整えていたため、適切な対応を取ることができた。また、介護等体験では、東京都教育委員会による特別支援学校の斡旋が不十分で神楽坂地区の体験希望のすべてを満たすことができなかつたため、嘱託専門員を中心に受入校の開拓を精力的に行った結果、神楽坂地区のすべての体験希望者が体験可能な枠を確

保することができた。野田地区においては、創域理工学部介護等体験支援委員会と連携しつつ、教職教育センター専任教員と嘱託専門員を中心に指導を展開した。希望者全員を対象に社会福祉施設職員を講師として招いて6月に事前指導を行い、続いて各学生の体験スケジュールに合わせて体験のおおむね1週間前に最終確認を目的とした直前指導を個別に行い、体験終了後おおむね1ヶ月以内に少人数で事後指導を展開した。このようにきめ細かく複数回にわたる指導を徹底したことで、おおむね滞りなく体験を終了することができ、適切な支援を行うことができた。

- ・履修カルテを活用した指導と、それらの教職実践演習における活用

履修カルテは、教職教育センター専任教員ならびに嘱託専門員が学生の作成状況を定期的に確認し、作成が不十分な学生には個別に督促を行った。教職実践演習では、教師としての最低限の資質・能力が身についているかを履修カルテの内容に基づいて学生一人一人が振り返る機会を設け、指導を行った。その結果、ポートフォリオとしての履修カルテを適切に活用することができた。

○進路指導

- ・教職就職希望状況（人数、意欲、適性等）の把握

教職履修カルテに希望進路を入力することとなり、履修状況や振り返りとともに確認をすることができるようになっている。また、進路選択が現実となる3年次の授業において学生の希望進路を改めて調査し、教職就職希望の人数をより詳しく把握するとともに教職就職への意欲を喚起するなど、適切な指導を行う体制を整えている。

- ・教員採用試験対策、学校インターンシップ

教員採用試験対策は、正規のカリキュラムとは別に講座を設けて、筆記、論作文、面接などの試験に備えた指導を行った。また、採用試験にかかる情報提供については、オンライン上の教育支援システム等を通じて周知した。さらに、教員採用試験対策に関する雑誌や書籍等を購入して学生の閲覧に供した。加えて、嘱託専門員が日曜日に教員採用試験対策講座を年間を通して企画・実施しており、受験前年度の学生向けから受験直前対策、そして二次試験対策など、各受験段階に沿った内容の講座を設け、自身の教師経験などを生かした指導を行っている。2024年度からは採用試験の早期化に合わせて専任教員と嘱託専門員の協働により2年生への情報提供を開始し、3年生での受験ニーズに対応している。早期化の傾向は続いており、2025年度は2年生への働きかけをさらに強化している。以上の方法により、教員採用試験対策の適切な実施に努めた。

学校インターンシップは、教職課程における科目として開設しているほか、個別の中学校・高等学校とインターンシップに関する協定を締結して、学生の派遣を行った。センター長を中心として協定校の開拓に努め、インターンシップ実施機会の充実を実現できた。また、各自治体が実施するインターンシッププログラムに関する情報を学生に周知し、参加を促すなど、学生の体験機会を増やす支援を適切に行った。

- ・求人情報の提供

求人情報の提供は、本学に情報が寄せられたものについてオンライン上のCLASSシステム等を通じて学生に周知したとともに、教職教育センター専任教員ならびに嘱託専門員にも周知して学生への呼びかけを徹底して、適切な情報提供を行った。また、教員採用試験における大学推薦についても、キャリアセンターと連携のうえ学生に周知し、選考に

係る審査や面談等を教職教育センターで行っている。さらに、東京学芸大学との教員養成の高度化のための連携協定や横浜国立大学との教員養成高度化連携に関する協定の締結により、大学推薦受験枠による高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院である教職大学院への受験が可能となっており、その周知も行っている。

・キャリアセンターとの連携

キャリアセンター（就職課）との連携は、主として求人情報の受付と周知についてはキャリアセンター（就職課）が担当しているため、教職教育センターに来た求人は教職課程担当事務からキャリアセンターに情報共有する体制をとっている。また、急募の情報が入った場合は教職課程担当事務からも学生等への周知を行うなど事務部署間の緊密な情報共有の下、適切に連携を行った。

評価項目②

教職課程登録者(教員志望者)を対象とした支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価が行われているか

○点検・評価結果に基づく改善・向上がされているか

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価が行われているか

教職課程登録者（教員志望者）に対する支援体制、履修指導、進路指導等については、教職課程登録者数や採用試験結果の状況といった評価の指標となり得るデータを収集・整理した上で、毎月1回行われる教職教育センター連絡会ならびに教職教育センター会議において報告し、課題点について会議の場で検討を行い迅速に対応するなど、適切な点検・評価の実施を行った。

○点検・評価結果に基づく改善・向上がされているか

一例として、オープンキャンパスを通じた教職課程に関する積極的な情報提供をあげることができる。教員に対する負のイメージが社会的に広まる中で、教員という職業の魅力を伝え教職課程履修者を増やすために、受験生への周知をいかに行うかということが教職教育センター連絡会等での点検・評価活動において問題となっていた。これを踏まえ、2023年度にイベント内容や開催場所の再検討を行って、受験生の導線を踏まえたアクセスしやすい教室を確保したことなどにより、参加受験生数の増加に結び付き、いっそう効果的に積極的な情報提供を行うことができた。2024年度ならびに2025年度も引き続き検討を重ねて取り組みに工夫をした結果、継続的に多数の参加者を確保することができおり、効果的な情報提供ができた。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

専任教員のみならず、嘱託専門員および事務職員とが連携し、一体となって教職課程運営を行うことで、教職課程登録者（教員志望者）の確保から中学校・高等学校等教員としての採用に至るまで円滑に支援できている。特に、OB・OGであり中学校・高等学校での実務経験を有する嘱託専門員は、本学独自の教員採用試験対策講座を開講・運営するほか、学生からの就職・進路相談に随時対応するなど、自身の経験をあらゆるところで学生に還元しており、教師を目指す学生を精神的な面から技術・技能的な面まで支援している点は、

本学が長年にわたって多くの教員を輩出してきた強みを生かした最大の長所でもある。また、玉川大学と小学校教員養成特別プログラムに関する協定を締結することにより（2024年度より対象を創域理工学部にも拡大）、教育学部や教育学科を持たない大学に在学しながら小学校教諭二種免許状取得に必要な単位を修得できるようになっており、その履修者には小学校での学校インターンシップを行うなど、進路選択の幅を広げるための支援も行っている。

【問題点】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②
特になし

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

- ・評価項目①
特になし
- ・評価項目②
特になし

【全体のまとめ】

本学の教員養成は歴史が長く、これまでの取り組みの蓄積の成果として、教員採用に関しては毎年相当数の学生を中学校・高等学校等の教員として送り出すことに成功している。また、点検・評価、改善・向上の取り組みは教職課程運営のなかに確実に埋め込まれており、改善等も行われてきていることから、十分に機能していると評価できる。

4. 根拠資料

- ・資料1：本学の教職課程
<https://www.tus.ac.jp/ks/course/>
- ・資料2：教職教育センター活動報告書
<https://www.tus.ac.jp/ks/publication/activity.html>
- ・資料3：教職履修カルテ（学内オンラインシステム上に設置）
- ・資料4：教職教育センター連絡会記録
- ・資料5：教職教育センター会議議事録

第8章 教育研究等環境

1. 現状分析

評価項目①

教職課程の到達目標に掲げた能力等を修得させるために、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。

<評価の視点>

○ICT 環境、模擬授業用の教室、関連する図書の設定等、教職課程の授業実施に効果的な施設・設備の整備がされているか（理科実験室、アクティブラーニング教室等）

神楽坂キャンパス、野田キャンパスともに教職教育センター事務室内に関連する検定教科書等を整備している。加えて、中学校の教師用電子教科書および電子教科書を提示するためのPCの設備もあり、学生が模擬授業を行うための備品の整備がなされている。また、教職指導を業務とする嘱託専門員が使用している教職課程指導室においても、プロジェクターやホワイトボード等の機器が整備され、教員採用試験直前の学生が少人数で模擬授業ができるように整備している。

加えて、3面の壁にプロジェクターが配備されたアクティブラーニング教室およびタブレット端末を多数配備し、適宜整備を行うことによって、その教室で多く実施されている教職関係授業の質の保証に資している。

さらに神楽坂キャンパスについては、教職課程を履修している学生が使用することを目的とした理科実験室および理科実験準備室を整備している。理科実験室は、可動式の黒板複数、プロジェクターなどが備え付けられ、メダカを飼育するなど、中学校・高等学校の理科実験を含む模擬授業がいつでもできるような状態になっている。野田キャンパスにおいては、教職課程を履修している学生が使用することを目的とした理科実験室はないが、理科実験準備室には中学校・高等学校の理科実験ができるように実験教具や薬品等の整備をしている。2025年度には少人数であれば予備実験や模擬授業ができるよう、机や棚などの什器を拡充し、メダカの飼育もはじめるなど整備した。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

理工系大学であるにもかかわらず、教職課程のための理科実験室・理科実験準備室が整備されていることは特筆すべきことである。また、いずれのキャンパスにおいても検定教科書やデジタル教科書、関連した図書が教職教育センターの部屋に図書コーナーとしてまとめられており、模擬授業や教員採用試験対策としても充実した環境にある。また、教職指導を専門とする嘱託専門員の方が在籍している教職支援室には、ホワイトボードやプロジェクターが整備され、少人数での模擬授業ができるような環境が整っており、きめ細かい指導が可能となっている。

【問題点】

・評価項目①

野田キャンパスにおいて教職課程を履修する学生の使用を目的とした理科実験室がないため、引き続き整備を検討していく。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

・評価項目①

野田キャンパスにおいて教職課程を履修する学生の使用を目的とした理科実験室の設置に向けて、継続して検討する。2025 年度に行ったように、理科実験準備室の整備を行い、充実を図る。

【全体のまとめ】

本学の建学の精神に則り、教員養成に必要な施設および ICT 機器を含めた設備はおおむね整っている。神楽坂キャンパス、野田キャンパスにある学部、学科が異なるため、取得できる教員免許状の種類や履修者数が異なるため、それぞれの特徴に合わせた設備状況と環境となっている。

4. 根拠資料

・資料1：本学教職課程の特徴

<https://www.tus.ac.jp/ks/course/feature.html>

第9章 社会連携・社会貢献

1. 現状分析

評価項目①

関連する行政、教育委員会、中学・高等学校、地域社会等との連携を図り、地域の教育課題や教員育成指標を踏まえた教育課程の充実や学生への指導の充実につなげていること。また、教職教育センターで蓄積した教員養成に係る教育研究成果を適切に社会に還元していること。

<評価の視点>

- 関連する行政、教育委員会との連携、交流が実施されているか
 - 教育実習を実施する中学・高等学校との適切な連携・協力がされているか
 - 学校現場の体験活動を行う機会の積極的な提供ができていないか
 - ・学校インターンシップ、
 - ・一日参観実習
 - 教育研究成果の還元がされているか
 - ・現職教員研修
 - ・紀要（東京理科大学 教職教育研究）
- 関連する行政、教育委員会との連携、交流が実施されているか
- 東京都教育委員会、埼玉県教育委員会、浦安市教育委員会、横浜市教育委員会などと適宜、連携、交流を行っている。また、過去に川口市教育委員会と浦安市教育委員会とは、(独)教職員支援機構の研究委託を受けて、教材開発や授業開発、研修を行った。その成果はホームページに公開している。
- 教育実習を実施する中学・高等学校との適切な連携・協力がされているか
- 適宜実習先と連絡を取り合い、連携・協力を行っている。また、平時から教育委員会等との連携を活発に行うことにより、新型コロナウイルスによって教育実習が中断・中止となってしまった学生を臨時に受け入れてもらえたほどに良好な関係は維持できている。
- 学校現場の体験活動を行う機会の積極的な提供ができていないか
- ・学校インターンシップ
- 本学においても、2016年度から組織的に学校インターンシップ等の制度を導入し、各教育委員会、中学校・高等学校と学校インターンシップ協定を締結した。2017年度からは新たな高等学校と連携協定を締結し、学生への事前指導やサポートを行う体制を強化した。また、学校インターンシップ等受入校の教育と、本学教職教育センターにおける教育の充実・発展を図るため、学校インターンシップ実施要項を作成している。
- ・一日参観実習
- 本学と協定を締結した教育委員会・学校にご協力いただき、教育現場を一日参観することにより、教師の仕事や生徒の姿を通して具体的なイメージを持ち、教職に対する自覚を促すことを目的として、学校インターンシップ(一日参観実習)を実施している。
- 教育研究成果の還元がされているか
- ・現職教員研修
- 2018年度から理数教育研究センター及び東京都教職員研修センターと連携し、東京

都の現職教員を対象にした「専門性向上研修」を実施することとした。本研修では、数学の専門的知識・理解を深め、学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて指導力の向上を図ることを目的に、「学習指導要領を踏まえた指導の充実」、「数学と実社会の関わり」、「数学科における主体的・対話的で深い学びに向けた ICT の活用」について、講義、数学体験館の見学、演習を行った。

・ 紀要（東京理科大学 教職教育研究）

2016 年度より、毎年 1 号ずつ紀要を発刊しており、今年度で第 10 号を発刊する運びとなった。オープンアクセスにより各論文はオンラインで誰でも閲覧することが可能であり、これにより教員養成に係る教育研究成果を社会に対して適切に還元できているといえる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

本学では、2016 年度より、学校インターンシッププログラムを定期的実施し、新たにインターンシップに参加する学生に対する事前指導、または、既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う上での体制を整えるべく、WG を設置している。そして定期的にインターンシップに参加することができない学生に対しては、一日参観実習（1 日完結型のインターンシップ）を通じて、学校現場体験の機会を提供している。教育委員会との交流に関しては、埼玉県教育委員会や横浜市教育委員会などと定期的に交流している。さらに、教員養成に関する学生指導を通じた社会貢献だけでなく、教職教育研究という紀要論文にて、積極的に研究成果を社会に発信しようとしている。

【問題点】

- ・ 評価項目①
特になし

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

・ 評価項目①

教育実習を実施する中学校・高等学校との連携に関しては、コロナ前と同様に行うことができている。また、学校インターンシップや一日参観実習等、教職課程の学生をサポートする環境も充実しており、本学学生にとって有意義な体験が確保できるよう最善を尽くしている。さらには、教員養成に係る教育研究成果の発表や研修会の講師等を通して、積極的に社会に関わろうとする姿勢を示すことができている。

4. 根拠資料

- ・ 資料 1：教職教育センター活動報告
<https://www.tus.ac.jp/ks/publication/activity.html>
- ・ 資料 2：教職教育センターの取り組み 現職教員研修
<https://www.tus.ac.jp/ks/effort/training/>

第10章 大学運営・財務（1）大学運営

1. 現状分析

評価項目②

予算編成及び予算執行を適切に行っていること。

<評価の視点>

○教職課程登録料に基づく教職教育センター予算を適切に管理しているか。

○教育支援機構から配分されていた予算を適切に管理しているか。

教職課程登録料に基づく教職教育センター予算については、教職課程支援室において、適切に管理している。

教育支援機構から配分されていた予算についても、教職課程支援室において、適切に管理している。

これらについては、教職教育センター会議において審議している。

評価項目③

教員養成に関する教育研究活動の支援、その他運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。

<評価の視点>

○教職課程の運営に関する全学的組織の運営に関する業務を行う事務組織の設置、職員数、職位等のバランスが適切か

○教職課程を置く各学部及び各学科等の事務組織との適切な役割分担と協働体制がとれているか（具体的な運営支援の内容と支援状況）

教職教育センターを所掌する事務組織は、神楽坂地区の教務部教務課教職課程支援室であり、教職課程支援室は教職課程を履修する学生の対応窓口を設けている。職員は、室長の他係長2名、主任1名を含む5名であり、職員数、職位等に関してはバランスがとれている。他に、野田地区は野田統括部創域理工学事務課に3名の教職課程を担当とする職員がいる。

各学科の事務組織に関しては、神楽坂は教務部理学事務課及び理学部第二部事務室、野田は野田統括部創域理工学事務課であり、上記教職課程担当職員との間で適切な連携がとられている。

また、専門資格等を有する職員として、中学校・高等学校の校長等経験者を嘱託専門員11名と主に介護等体験を担当する嘱託専門員1名を配置している。校長経験者11名は、非常勤講師として教職科目の授業も担当している。

一方で、近年、教職課程履修学生の資質能力・意識の多様化が見られ、学生対応の点で事務職員の負担の増加も見過ごせない。適切な職員数については継続的な点検が必要と考えられる。

センター運営に係る教職教育センター会議が本学の教職課程の意思決定を行う会議体であり、構成委員は、本センターを本務とする教員と、センター長、副センター長、及び、教職課程認定を受けているいくつかの学科所属の教員である。教職課程連絡調整会議は、センター会議委員に加えて、教職課程認定を受けているすべての学科を代表する教員からなっており、主に、カリキュラムの調整を行うことを目的としている。センター会議は年に10回、連絡調整会議は年2回開催されている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

事務組織は教職教育センターの運営に深く関与し支援を行っている。実際に、毎月定例の教職教育センター会議、教職教育センター会議のための連絡会における議事案、議事録・議事抄録案等は教職課程支援室で作成し、それをこれらの会議で検討し承認を得る仕組みとなっており、これらの支援は本センターの運営に欠かせない。また、教職課程履修者である学生の窓口対応も基本的には教職課程支援室、創域理工学事務課の教職担当者が対応しており、その内容によっては本センター教員が対応・支援する体制となっている。これによって、センター教員への過度な負担が軽減されている。

また、教職課程履修者である学生の履修状況や個別学生の履修上での問題・懸念が生じた場合については、教職課程支援室、創域理工学事務課の教職担当とセンター教員で情報の共有がなされ、適切な対応がとられている。

【問題点】

・評価項目②

なし。

・評価項目③

センター運営に係る、教職教育センター会議、教職課程連絡調整会議のあり方及び運営の方法に関しては、本学の課程認定を受けている学科が減少したこともあり、両会議の構成メンバーに大きな差異がなくなってきた。また、今後の教職課程履修学生の増加を図るためには、教職課程に関する、全学科との情報共有はもとより、学科との連携強化が欠かせないことから、これら 2 つの会議体をセンター会議に集約することも視野に入れて改善に取り組む。

なお、2026 年度に、教職教育センターは科学教育連携センターに組み込まれ、引き続き、全学の教職課程の運営に携わることになることから、それを踏まえての会議体の見直しが必要である。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

【改善・発展方策】

・評価項目②

なし。

・評価項目③

2026 年度の学部学科再編計画に伴い、教職課程を有する学科の変更が見込まれることから、教職教育センター会議等の委員構成を見直す必要があると考えられる。本学の中長期的な教員養成の方向性を見定めて持続的な教職課程の運営のための組織のあり方を定める。

【全体のまとめ】

教職課程の運営に携わる事務組織の職員は、大学の教職課程の運営に求められる専門知識を有し、文部科学省からの通知等の取り扱いにも適切に対応している。これによって、センター教員との情報共有が適切に図られている。学生対応も丁寧かつ適切であり、学生

からのクレーム等はほとんど見られない。

総じて、事務組織は適切に整備されており、十分な機能を果たすことができている。

4. 根拠資料

- ・ 資料 1 : ③教職教育センター・センターについて・教職教育センターの体制
<https://www.tus.ac.jp/ks/about/outline.html>
- ・ 資料 2 : 教職教育センター会議議事録